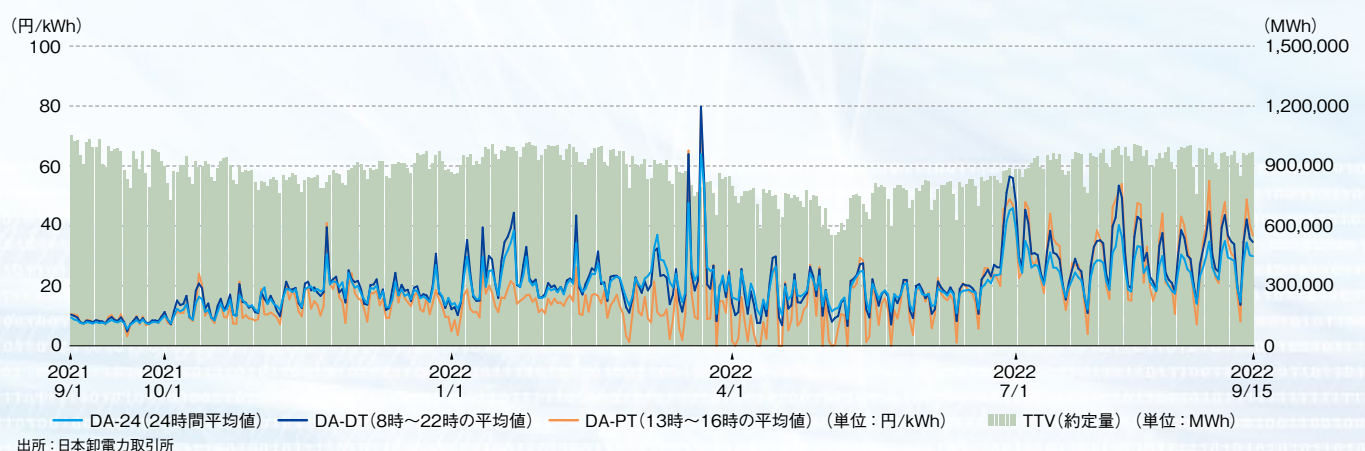
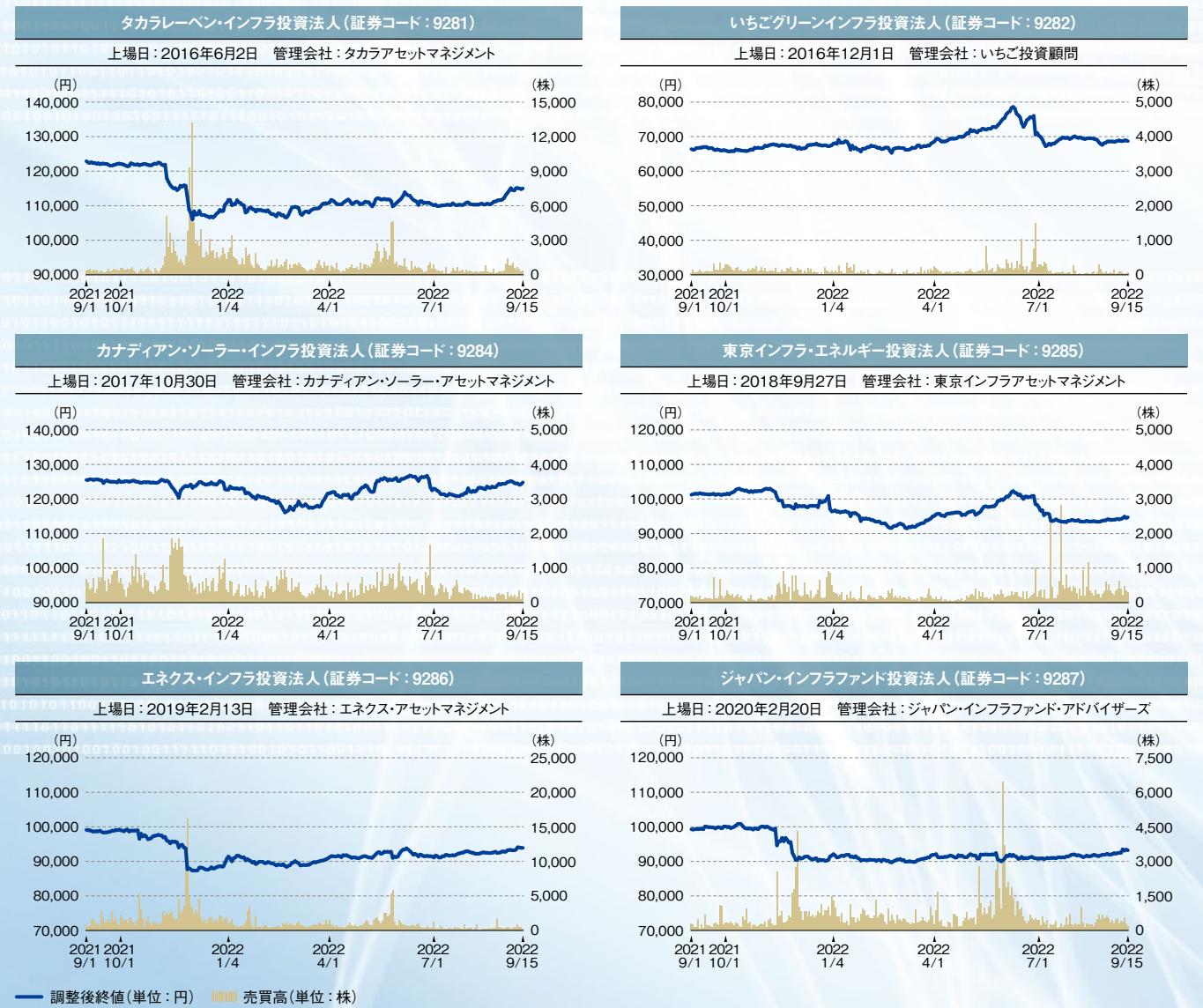


data 3 日本卸電力取引所におけるスポット市場の平均取引価格推移



data 4 東証インフラファンド市場における上場銘柄の株価推移



data 1 世界市況データ(ポリシリコン、ウエハ、セル、モジュールスポット価格)

種別	平均価格	下限	上限	トレンド
ポリシリコン(kgあたり)	43.3	38.4	~ 47.8	↘ 0.1%
ウエハ(1枚あたり)	単結晶シリコンウエハ 1.17	0.99	~ 1.57	→
セル(Wあたり)	単結晶型 0.19	0.16	~ 0.20	↗ 0.5%
モジュール(Wあたり)	単結晶型 0.28	0.25	~ 0.31	→

※EnergyTrend及びPVeye独自取材によって算出 (9月現在)

data 2 経済産業省及び環境省における主な太陽光発電関連の2023年度概算要求

事業名	概算要求額	前年度予算額	事業目的、概要
福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	52.0億円	52.3億円	福島における新エネルギー社会構想の実現に向け、再生可能エネルギー設備や送電線等の整備、福島県内における再生可能エネルギーの形成に向けた取組みを支援。
太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発	34.0億円	30.5億円	2050年のカーボンニュートラル(CN)実現に向け、太陽光発電設備の信頼性・安全性確保、資源の再利用化を可能とするリサイクル技術の開発、出力の変動を高度に予測するための発電量予測技術、系統影響を緩和する技術の開発、太陽電池のさらなる導入拡大を図るための高効率化や低コスト化等を行い、太陽光発電の長期安定電源化に資する。
需要家主導による太陽光発電導入促進補助金	165.0億円	125.0億円	再生可能エネルギーを希望する需要家が、発電事業者や需要家自ら太陽光発電設備を設置し、FIT/FIP・自己託送によらず、再生可能エネルギーを長期的に利用する契約を締結する場合等の太陽光発電設備の導入を支援。2023年度からは新たに蓄電池併設型の設備導入について支援を拡充。
蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業	59.0億円	46.2億円	分散型エネルギーリソース(DER)の活用拡大と再生可能エネルギーの有効活用に向け、再生可能エネルギーを含めたDERのグリッド連携技術の確立、制御技術の高度化、系統混雑対策にDERを活用するフレキシビリティ技術等の開発・実証を行い、グリッド連携関連ビジネスの発展とカーボンニュートラルの達成を目指す。
系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再生可能エネルギー導入加速化事業	100.0億円(新規)	—	再生可能エネルギーの出力変動に対応する系統用蓄電池や水電解装置、配電事業等で活用できる蓄電池等のDER及びエネルギーマネジメントシステムなどの導入支援、再生可能エネルギー接続の律速となる系統増強等の対策に資する検討・実証の支援を行う。地域に根差した再生可能エネルギー事業の拡大のために地域共生に取組む優良事業の顕彰も行う。
グリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	430.3億円	245.0億円	導入初期段階にある電気自動車や燃料電池自動車等について、購入費用の一部補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進。電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費を補助。
地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金	400億円	200億円	意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し、複数年度にわたって継続的かつ包括的に交付金により支援。
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	70億円	20億円	公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。
民間企業等による再生可能エネルギー・レジリエンス強化促進事業(一部総務省・農林水産省・経済産業省連携事業)	200億円	38億円	オンサイトPPA等による自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池の導入・価格低減を進め、ストレージ能力の達成を目指す。新たな手法による再生可能エネルギー導入・価格低減により、地域の再生可能エネルギーの有効活用を図る。デマンド・サイド・フレキシビリティ(需要側需給調整力)の確保により、変動性再生可能エネルギーに対する柔軟性を確保。
地域脱炭素実現に向けた再生可能エネルギーの最大限導入のための計画づくり支援事業	50億円	8億円	地方公共団体等による地域再生可能エネルギー導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、合意形成に関する戦略策定、公共施設等への太陽光発電設備等その他の再生可能エネルギーの導入調査・事業実施体制構築支援、官民連携で行う地域再生可能エネルギー事業の実施・運営体制構築、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う。
株式会社脱炭素化支援機構と連携した地域脱炭素投資促進事業	20億円(新規)	—	2050年CN実現に貢献しつつ、環境配慮や地域共生にも取り組む地域脱炭素事業を創出するため、地域コンソーシアムの形成等を通じて地域脱炭素投資を促進。株式会社脱炭素化支援機構等が行う脱炭素投資の評価・検証基準等を策定し、投資案件の効果の評価・検証。
空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業(国土交通省連携事業)	17.15億円	17.15億円	空港の再生可能エネルギー・CO ₂ 削減削減、港湾区域の脱炭素化に配慮した機能強化、海事分野の脱炭素化に必要な不可欠な先進的な航行システムの実用化や船舶製造工程の省CO ₂ 化により、空港・港湾・海事分野の脱炭素化を促進。
地域・暮らしの脱炭素型交通等モデル構築加速化事業(一部国土交通省・経済産業省連携事業)	34億円	13.2億円	地域における再生可能エネルギーの導入とともに、カーシェア、地域交通、物流網の電動化を支援し、移動・物流の脱炭素化、シェアリング・エコノミーの拡大、ライフスタイルの変革を目指す。新たに導入する電動車の支援だけでなく、需要サイドに対する電動車購入インセンティブ向上を目指し、電動車購入促進に係る仕組みを検討。
建築物の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業)	130億円	59億円	2050年CN実現、そのための2030年度46%減(2013年度比)の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO ₂ 改修の普及拡大により脱炭素化を進める。建築物等において気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。
戸建住宅ネット・ゼロエネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(経済産業省・国土交通省連携事業)	65.5億円	65.5億円	エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEHの更なる普及、高断熱化の推進。現行の省エネルギー基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による原油価格高騰にも資する省エネルギー・省CO ₂ 化。2030年度を目指す住宅の姿としては、新築される住宅についてZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。2030年度の家庭部門からのCO ₂ 排出量約7割削減(2013年度比)に貢献することを目指す。2050年CN達成に向けて脱炭素社会の推進
再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業	8.89億円	8.89億円	全国・地域の再生可能エネルギーポテンシャル情報等をデータベースとして整備。再生可能エネルギーの導入ポテンシャル情報を用いて、再生可能エネルギーの促進に適したエリア等を可視化・発信することで、地球温暖化対策推進法に基づく再生可能エネルギー導入促進区域設定支援をはじめとした再生可能エネルギー導入の促進を図る。
脱炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー由来水素活用推進事業(一部経済産業省・国土交通省連携事業)	70億円	65.8億円	脱炭素社会構築に不可欠な水素を地域で再生可能エネルギーから製造し、貯蔵・運搬及び利活用することを支援。将来の水素社会を見据え、BCP活用など水素の特性を活かした事業を支援。運輸部門等の脱炭素化及び水素需要の増大に向け、モビリティへの水素活用を支援。

出所：経済産業省及び環境省公表資料をもとに作成

企業名	国	売上高	前年同期比増減率	売上総利益率	営業損益またはEBIT	親会社株主に帰属する損益	出荷量	前年同期比増減率	現金及び現金同等物	棚卸資産	総資産	有利子負債【うち短期有利子負債】	負債	利益剰余金または累積赤字	株主資本	営業キャッシュフロー	投資キャッシュフロー	財務キャッシュフロー	2022年 年間出荷量予想
ジンコソーラー (Jinko Solar)【4~6月】	中国	2,812.9	137.6%	14.7%	△43.2	△93.1	10,183MW(パネル) 349MW(セル&ウエハ)	156.1% △71.6%	1,983.3	2,761.3	15,413.8	3,806.4 【1,745.1】	11,724.9	647.1	2,182.7	—	—	—	35~40GW
カナディアン・ソーラー (Canadian Solar)【4~6月】	カナダ	2,314.2	61.9%	16.0%	116.1	74.5	5,063MW(パネル) 800MWh(蓄電設備)	38.4% 175.9%	1,053.5	1,622.2	8,380.0	2,449.0 【1,377.9】	6,268.6	1,119.2	1,788.8	—	—	—	20~22GW 1.8~1.9GW
ダコ・ニューエナジー (Daqo New Energy)【4~6月】	中国	1,244.1	181.9%	76.1%	927.6	627.8	35,326MT(生産量) 37,545MT(販売量)	67.4% 78.3%	3,284.2	52.2	6,484.1	0	974.1	—	4,050.2	1,128.8 (1~6月)	△80.3 (1~6月)	1,579.2 (1~6月)	129,000~ 132,000MT
ソーラーエッジテクノロジー (SolarEdge Technologies)【4~6月】	イスラエル	727.8	51.6%	25.1%	36.0	15.1	2,516MW	53.1%	745.5	470.2	3,772.7	712.5 【0】	1,745.2	698.2	2,027.5	△85.5 (1~6月)	△325.9 (1~6月)	648.4 (1~6月)	—
ファーストソーラー (First Solar)【4~6月】	米国	621.0	△1.3%	△3.7%	144.8	55.8	2,199MW(生産量)	11.7%	1,701.2	810.4	7,419.3	175.1 【5.1】	1,523.5	3,197.0	5,895.8	—	—	—	8.9~9.4GW (出荷量)
サンラン (Sunrun)【4~6月】	米国	584.6	45.7%	15.3%	△155.3	△12.4	246.5MW(設置量)	32.8%	522.4	547.4	17,800.6	7,077.5 【199.8】	9,987.9	△102.7	6,346.6	△454.2 (1~6月)	△1,020.2 (1~6月)	1,487.2 (1~6月)	—
エンフェーズエナジー (Enphase Energy)【4~6月】	米国	530.2	67.8%	41.3%	94.0	77.0	1,213MW(インバータ) 132.4MWh(蓄電設備)	52.4% 205.1%	495.4	130.2	2,437.1	1,286.2 【88.4】	1,986.1	△251.2	450.9	200.6	44.4	△1.2	—
サンパワー (SunPower)【4~6月】	米国	417.8	60.2%	19.5%	△18.0	△63.1	—	—	206.3	222.5	1,536.4	574.5 【496.8】	1,117.3	△2,213.1	413.3	△55.8	119.5	2.3	—
マキシオン・ソーラー (Maxeon Solar Technologies)【4~6月】	シンガポール	238.1	35.4%	△16.5%	△75.0	△87.9	521MW	20.0%	138.3	282.4	1,081.0	256.9 【52.6】	912.5	△399.8	163.0	3.6 (1~6月)	△39.8 (1~6月)	23.9 (1~6月)	—

(単位:百万ドル)

企業名	国	売上高	前年同期比増減率	売上総利益率	EBIT	親会社株主に帰属する損益	出荷量	前年同期比増減率	現金及び現金同等物	棚卸資産	総資産	有利子負債【うち短期有利子負債】	負債	利益剰余金または累積赤字	株主資本	営業キャッシュフロー	投資キャッシュフロー	財務キャッシュフロー	2022年 年間出荷量予想
ワッカー・ケミー (Wacker Chemie)【1~6月】	ドイツ	4,250.4 (1,093.5)	48.6% (67.9%)	30.9%	1,078.0 (378.8)	774.4	—	—	858.9	1,549.3	8,833.2	1,611.6 【504.5】	4,242.6	3,810.5	4,460.5	456.2	△105.1	△433.1	—
SMAソーラーテクノロジー (SMA Solar Technology)【1~6月】	ドイツ	471.8	△3.4%	20.3%	△2.8	△10.6	5,757MW	△15.3%	124.7	288.5	1,025.5	46.1 【28.3】	624.2	247.4	401.3	△14.1	38.4	△11.8	—

(単位:百万ユーロ)

企業名	国	売上高	前年同期比増減率	売上総利益率	営業損益	親会社株主に帰属する損益	出荷量	前年同期比増減率	現金及び現金同等物	棚卸資産	総資産	有利子負債【うち短期有利子負債】	負債	利益剰余金または累積赤字	株主資本	営業キャッシュフロー	投資キャッシュフロー	財務キャッシュフロー	2022年 年間出荷量予想
ロンジ・グリーンエナジー・テクノロジー (LONGi Green Energy Technology)【1~6月】	中国	50,417.0	43.6%	—	7,573.2	6,580.5	39,620MW(ウエハ) 18,020MW(パネル)	3.3% 5.9%	43,563.2	24,905.9	127,038.1	13,140.8 【2,736.2】	73,571.1	33,696.1	53,345.0	10,698.3	△1,627.2	4,791.9	—
トリナ・ソーラー (Trina Solar)【1~6月】	中国	35,730.8	77.0%	—	1,576.7	1,269.3	18,050MW	71.9%	16,934.9	17,917.5	80,454.7	16,630.9 【12,189.2】	56,180.4	4,306.5	23,056.4	1,544.8	△3,133.3	4,785.3	—
JAソーラー (JA Solar Technology)【1~6月】	中国	28,468.6	75.8%	—	2,118.7	1,702.3	15,670MW (セル&パネル)	54.8%	12,687.1	15,078.3	71,891.6	6,368.8 【3,856.9】	45,823.1	7,517.3	23,363.0	497.5	△2,347.3	△177.6	—
ライセンエネルギー (Risen Energy)【1~6月】	中国	12,615.4	51.3%	—	599.9	504.6	5,672.54MW (販売量)	66.6%	8,246.2	5,828.4	34,831.3	6,728.8 【4,407.1】	24,770.1	2,998.1	8,998.1	2,284.1	395.7	△918.8	—

(単位:百万人民元)

企業名	国	売上高	前年同期比増減率	売上総利益率	営業損益	親会社株主に帰属する損益	出荷量	前年同期比増減率	現金及び現金同等物	棚卸資産	総資産	有利子負債【うち短期有利子負債】	負債	利益剰余金または累積赤字	株主資本	営業キャッシュフロー	投資キャッシュフロー	財務キャッシュフロー	2022年 年間出荷量予想
デルタ・エレクトロニクス (Delta Electronics)【4~6月】	台湾	89,996.8	14.3%	29.4%	9,654.8	7,627.9	—	—	61,048.7	71,344.1	393,948.6	42,569.3 【2,335.1】	196,914.1	95,480.5	162,649.5	18,392.6 (1~6月)	△10,022.7 (1~6月)	△2,078.9 (1~6月)	—
ユナイテッド・リニューアブル・エナジー (United Renewable Energy)【4~6月】	台湾	3,902.6	6.3%	10.4%	122.3	174.0	—	—	3,974.9	3,098.3	30,632.2	4,097.5 【388.3】	13,873.3	135.4	16,043.3	△180.6 (1~6月)	△578.5 (1~6月)	△610.0 (1~6月)	—
TSEC (TSEC Corporation)【4~6月】	台湾	1,891.4	38.1%	6.6%	21.1	14.4	—	—	768.3	1,641.0	10,163.5	2,172.5 【772.2】	5,381.0	89.5	5,232.3	△19.5 (1~6月)	△763.8 (1~6月)	479.5 (1~6月)	—
モテック (Motech Industries)【4~6月】	台湾	1,162.9	△28.6%	11.8%	41.5	58.4	—	—	2,282.3	1,197.4	9,063.5	2,771.4 【468.9】	5,624.3	177.1	3,363.5	△122.8 (1~6月)	△236.3 (1~6月)	41.9 (1~6月)	—

(単位:百万台湾ドル)

※△はマイナス。各社公表資料をもとに作成。